

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 17 日 作成

事務事業名		人権ふれあいセンター運営審議会運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連										
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	財津 幸泰							
	施策	21	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	二瀬 義継							
	基本事業	72	人権教育啓発活動の実践			所属班	人権ふれあいセンター	(内線)	248-3893							
予算科目	会計	1	款	3	項	1	目	9	事業連番	10887	法令根拠	合志市人権ふれあいセンター及び合志市合生文化会館条例	成果優先度評価結果	11	コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S57 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)										

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	社会福祉法に基づく隣保館設置運営要項により、昭和57年度に合志町隣保館が設置されるとともに本審議会が開始された。開館当時は、人権・同和問題の住民啓発について様々な論議が行なわれ所期の目的に沿った審議会であったが、近年はセンターの事業経過報告や今後の事業計画の論議に留まっており、運営審議会本来の諮問機関のあり方について再考する時期にある。
【業務の流れ】	審議会委員の委嘱、審議会開催日時調整、審議会開催通知、審議会資料作成、報酬・費用弁償支払い事務
【主な予算費目】	報酬、費用弁償
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	地域住民や運動団体から近年の隣保館事業はマンネリ化・固定化しているという意見があっている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
21年度事業経過報告及アンケート調査結果を報告し、今後の隣保館事業について審議する。	昨年までは、年間1回の開催であったが、本年度は1回分を増やしている。増加した1回分を隣保事業の先進地(福岡県・大分県)へ研修を行い、隣保事業のあり方を学習できればと計画している。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
⇒ ア 出席者数	人
	イ 運営審議会開催数
	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標
人権ふれあいセンター運営審議会委員	(単位)
	⇒ ア 運営委員
	人
	⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標
人権ふれあいセンターのより良い運営や事業推進のために活発な論議が行なわれる。	(単位)
	⇒ ア 審議会で活発な論議をした委員数
	人
	⇒ イ

*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠
人権ふれあいセンターのより良い運営や事業推進のために活発な論議が行なわれる必要があったため

各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア 人	12	9	13	11	13	15	15	
	イ 回	1	1	1	1	2	2	2	
⑤ 対象指標	ア 人	12	12	13	11	13	15	15	
	イ								
⑥ 成果指標	ア 人	12	12	12	11	13	15	15	
	イ								
事業費 投入量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	47	30	60	47	119	300	300
	(A) 事業費計	千円	47	30	60	47	119	300	300
(A)のうち指定経費	千円								
(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人	4	2	2	2	5	5	5
	延べ業務時間	時間	32	40	40	40	90	90	120
	(B)人件費計	千円	127	160	159	159	358	358	478
トータルコスト(A)+(B)	千円	174	190	219	206	477	658	778	

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

0

0

事務事業名	人権ふれあいセンター運営審議会運営事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	---------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

近年のマンネリ化した隣保館事業を打破するために審議会を開催したが、予算措置が1回分であったため、現状報告やアンケート集計での問題提起に留まった。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

隣保館職員と運営審議会委員がともに学びあう必要がある

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

隣保館職員と運営審議会委員がともに学びあってより良い隣保館運営に努力する必要がある。